

2 3 防災学習の支援システム構築のための調査研究

研究代表者 山田 兼尚（生涯学習政策研究部 部長）

①研究の趣旨，ねらい

近年、台風や地震などの激しい自然災害が各地を襲い、人々の暮らしの安全性が脅かされる状況が生じ始めている。とりわけ、身体が不自由で判断力を欠いた高齢者や乳幼児が犠牲になる例が多く見られ、そうした社会的弱者を守るだけでなく、災害から自分たちの命や財産を守るための学習（防災学習）が求められている。本研究は、長期にわたって学習効果の持続が見込める自発的な防災学習を行うため、地域の実情に即してどのような防災学習支援システム（学習プログラムや方法、教材、教育環境、指導者）が必要とされるかを明らかにするための調査研究である。

②研究成果の概要

主な調査結果を次に示す。

- テレビやラジオ、新聞などのマスメディアが防災に関する大きな情報源としての役割を果たしている。これらのマスメディアが、どれだけ正確で必要な情報を流すかが、防災教育においては重要なことがわかる。
- 同時に、新聞とほぼ同程度なのが家族、特に父親と母親からの話である。同じ親でも、父親よりは母親の比率が、小学生、中学生共に高い。また、学校の先生の話も両親と同程度に大きい。しかも、小学生に比べると、中学生になると、学校の先生の話がより重要な情報源になっている。小学生でも中学生でも、親と先生という身近な人の話が、災害の情報を得る上では重要な役割を果たしているのである。この事は、親と教師が、災害について、どれだけしっかりした認識をもっているかが、防災教育において重要になってくる。
- 中学生になって情報源として比率が高まっているのがパソコンや携帯などのインターネットである。これは、年齢が高くなった結果として、自律的に情報を集める姿勢ができてきていることの証左であろう。
- 小学生の場合も、中学生の場合も、学校の授業において、自然災害の情報を得ることはあっても、人為災害の情報を得る比率がきわめて低い。理科教育では自然災害の学習機会はあるが、人為災害に関する学習をなんらかの科目で行う必要がある。

- 「人工呼吸をする」、「三角巾を使うことができる」、「包帯を使うことができる」などの救急法については、できないと回答した児童が多い。

③中期目標との関連性

- 【目標1 国民のニーズや、成人の知識や技能のレベル・内容等を把握する基礎的な実証的研究】との関連では、急速に進む地球温暖化の影響による自然災害の大規模化、予想される大地震等に対して、国民が自らの生活を守るための学習は必須のものとなりつつある。本研究は、実際に防災に関する意識がどれだけあるか、防災学習へのニーズがあるかどうかについて、基礎的な実証的研究を行った。
- 【目標2 社会変化を踏まえた生涯学習推進行政の在り方についての調査研究】との関連では、前述の大きな自然変化は同時にそれに対応する社会の防災システムの構築を緊急の社会的課題としている。本研究はそのために生涯学習行政に何ができるかを、学校教育から成人教育にいたるまで検討した調査研究である。
- 【目標3 生涯学習の成果の活用を促すための仕組み・方策や現代の日本社会が直面している諸課題（現代的課題）の解決を図るための生涯学習政策の在り方についての理論的・実証的な調査研究】との関連では、本研究は、環境問題の学習と不可分の学習課題であり、緊急の現代的学習課題として、防災学習の成果を実践へと移す仕組みや方策、そして政策を検討する調査研究となっている。

④今後の研究予定

本研究は、子どもや大人の生きる力と直接関わる研究であると同時に、環境教育として重要性が増している維持的発展のための教育（ESD）との関連が深い。そこで、防災意識と環境意識を高めるようなプログラム開発研究を含めて、いっそう実践的な研究を理論的基礎的研究と同時に進めていくことが求められる。

⑤キーワード

- (1) 防災教育 (2) 防災学習 (3) 学校の安全
- (4) 生きる力

⑥本研究の研究報告書

○山田兼尚編『教師のための防災教育ハンドブック』、学文社、平成 19 年

○山田兼尚編『防災学習の支援システム構築のための調査研究』最終報告書、平成 19 年

⑦関連する先行研究や参考となる研究等

○本研究の先行研究はほとんどないので、萌芽研究としての研究を行った。